平成　　年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	百﨑　卓

基本事項

施策名	ひとり親家庭等生活支援事業	整理番号	32010
根拠法令等		実施義務	
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜５＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ①児童、母子・父子福祉の充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	母子・寡婦・父子家庭が多くなっている社会情勢の中で、弱い立場の仲間同士が支えあう事業として、場（機会）の提供を行う。
対象（誰に、何に対して）	母子・寡婦・父子の家庭
目標達成のための具体的手段・方法	母子寡婦家庭の生活の安定と福祉の向上を図るとともに自立につながる諸制度について研究協議し、一層推進するため母子福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強化を目指し、島内の母子寡婦会員並びに関係者が一同に集い、今後の母子寡婦福祉のあり方等について考え、更なる充実を図ることを目的としている。 下記の事業に対し補助を行い、活動を支援する。 ①会員がともに語り励ましあい、豊かな家庭を築く活動に対する補助。 ②母子福祉大会等への参加費に対する補助。
目的（どのような状態にしたいのか）	母子・寡婦・父子家庭が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保。同じ立場の仲間同士が横のつながりを深め、励まし、支えあう場をもつ。

事業費等の推移

予算科目	03 款	02 項	03 目	02 大	中	小	細
事業番号	00927						

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			502	760	760	760	760
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		82	150	150	150	150
	地方債						
	その他特財						
	一般財源		420	610	610	610	610
人件費			288	288	288	288	288
職員	人						
	千円		0	0	0	0	0
嘱託	人		0	0	0	0	0
	千円		288	288	288	288	288
事業費合計			790	1,048	1,048	1,048	1,048

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	総会	目標	人	40	30	30	30	30
		実績		18				
		達成率	%	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	研修会	目標	人	200	150	150	150	150
		実績		90				
		達成率	%	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	交流会	目標	人	120	120	120	120	120
		実績		90				
		達成率	%	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 母子・寡婦・父子家庭が多くなっている社会情勢の中で、弱い立場の仲間同士が支えあう事業として、場（機会）の提供を行う。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離婚による若い母子家庭が増える中、繋がりを広め自立への足がかりとなるようにする。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 研修会(県大会報告)・一人親家庭生活支援事業研修会・一人親交流事業（親子陶芸教室）等を事業計画どおり実施し、交流を深める事ができた。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果		判断理由
	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	近年、母子・寡婦・父子家庭が多くなっている社会情勢の中で、弱い立場の仲間同士が支えあう事業として、場（機会）の提供を継続的に行う必要がある。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童福祉班	担当者名：	石村利彦

基本事項

施策名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	32020
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	実施義務	なし
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜５＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名：壱岐市ファミリーサポートセンター事業

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	こどもを安心して生み育てることのできる環境づくり
対象（誰に、何に対して）	市内に在住する方で生後４か月から小学６年生以下の子どもをもつ保護者
目標達成のための具体的手段・方法	「子育てのお手伝いをしたい人」（協力会員）と「子育ての手助けをしてほしい人」（利用会員）が、ともに会員になって一時的な子どものお世話を有料で行う会員制のサービスを、壱岐市社会福祉協議会へ委託し行う。 ○利用会員　市内に在住の方で、生後４か月から小学校６年生以下の子どもをもつ方 ○協力会員 市内に在住で心身ともに健康で、積極的に援助活動を行うことができる１８歳以上の人で、センターが行う講座を受講した人（または、同等の資格を有する人） ○援助活動　援助活動は原則として協力会員の家庭で行います。ただし、特別の理由があり協力会員が納得した上で利用会員のお宅で行う場合もあります。 ○活動の流れ　１．センターに配置されたアドバイザーが、利用会員と協力会員の調整を行い、援助内容を確認し両者に伝えます。２．協力会員が子どもを預かり、自宅で援助活動を行います。 ３．利用会員が協力会員宅に伺い、子どもを引き取った時点で援助が終了します。協力会員は「活動報告書」に活動内容を記入し、利用会員に確認を受け領収欄に捺印を行います。 ○利用料　月曜から金曜までの午前７時から午後７時　１時間７００円を想定。土・日・祝・祭日及び上記以外の時間帯及び病後児保育　１時間７００円～９００円を想定。送迎利用の場合は実費１回２００円を想定　※最初の１時間まではそれに満たない場合でも１時間とみなし、援助時間を延長した時は、３０分以内は上記金額の半額とし、３０分を超え１時間までは１時間として計算します。※援助活動に要する実費（食事、おやつ代、交通費等）については、あらかじめ双方が協議のうえその金額を定めます。ただし、特定の物を希望する場合は依頼会員が用意します。
目的（どのような状態にしたいのか）	忙しい保護者に代わって少しの間、地域社会が育児を支えていく住民参加型の有償・会員制で行う。 新しい形でのサービスを実施することで、仕事と育児を両立させ、子育て支援として地域コミュニティーの活性化と安心して子育てできる環境づくりと児童福祉の向上を図る。

事業費等の推移

予算科目	03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細
事業番号	00878						

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
財源内訳	直接事業費		2,360	2,360	2,360	2,360	2,360
	国庫支出金		786	786	786	786	786
	県支出金						
	地方債		786	786	786	786	786
	その他特財						
	一般財源		788	788	788	788	788
	人件費		613	613	613	613	613
	職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		千円	613	613	613	613	613
	嘱託	人					
		千円	0	0	0	0	0
事業費合計			2,973	2,973	2,973	2,973	2,973

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	協力・利用会員登録者数	目標	人	100	100	100	100	100
		実績	人	126				
		達成率	%	126.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	支援実績数	目標	人	100	100	100	100	100
		実績	人	71				
		達成率	%	71.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 一時保育では対応できない部分を、補完するための子育て支援策に対してのニーズは高い	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 こどもを安心して生み育てることのできる環境づくりと児童福祉の向上が見込める	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 協力・利用会員登録者数は目標を達成することができたが支援実績については目標の７割程度だった。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域社会が育児を支えることにより、地域コミュニティーの活性化が図られる。	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新しいサービスを有償により実施することによって、民間能力の活用が十分図られる。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	保育所等で行っている一時保育では対応できない部分を、補完するための事業であり、地域社会が育児を支えることにより、地域コミュニティーの活性化が図られている。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	平成２７年４月施行の子ども・子育て支援法の対応と、限られた人員で、保育の質の向上を図る。		

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成　28　年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	百﨑　卓

基本事項

施策名	特例地域型保育給付事業（へき地保育所）	整理番号	32004
根拠法令等	壱岐市へき地保育所設置条例・壱岐市へき地保育所保育料徴収条例	実施義務	
総合計画区分	＜３＞安心、ゆとりのある福祉社会の実現		
	＜５＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
	①児童、母子・父子福祉の充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		
	（３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	近所に友達がいない分、保育所での仲間づくりをして欲しい。
対象（誰に、何に対して）	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない地における３歳から就学前までの保育に欠ける児童
目標達成のための具体的手段・方法	３歳から就学前の児童の生活指導・創作活動・自己の力を十分に発揮できるような環境づくりをし、人間形成の基礎が培えるようにする。 【保育所名】渡良保育所・柳田保育所・沼津保育所・志原保育所・初山保育所・三島保育所(大島保・長島保・原島保) 【通常保育】○保育時間：平日8:00～15:00土曜日(第1・3・5)8:00～11:00○保育料：0円～3,700円 【預かり保育】○保育時間：平日、土曜（7：30～18：00）　　○保育料：0円～10,700円 【一時預預かり保育】・・・日額 800円
目的（どのような状態にしたいのか）	保育を要する児童に対し、必要な保育を行い、これらの児童の福祉の増進を図る。

事業費等の推移

予算科目	03 款	02 項	04 目	02 大	01 中	小	細
事業番号							

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			61,070	65,000	65,000	65,000	65,000
財源内訳	国庫支出金		19,884	22,416	22,416	22,416	22,416
	県支出金		9,942	11,208	11,208	11,208	11,208
	地方債						
	その他特財		7,724	7,121	7,121	7,121	7,121
	一般財源		23,520	24,255	24,255	24,255	24,255
人件費			52,528	52,528	52,528	52,528	52,528
	職員	人	2	2	2	2	2
		千円	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250
	嘱託	人	14	14	14	14	14
		千円	40,278	40,278	40,278	40,278	40,278
事業費合計			113,598	117,528	117,528	117,528	117,528

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	入園児数（月平均）	目標	人	110	110	110	110	110
		実績		111				
		達成率	%	100.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経費等の面で民間参入が見込めない状況であり、本事業継続は不可欠ではあるが、入所児童の減少や平成２７年４月施行の子ども・子育て支援法に併せて、現在壱岐市子ども・子育て会議において認可保育所・公立幼稚園のあり方と伴に事業の見直しを含め議論いただいている最中。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 過疎地や交通不便地区のこども達が平等に保育サービスをうける事業として必要である。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果		判断理由
	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	定員に達していない僻地保育所もあり、今後は統廃合を含め検討しなければいけないが、地域との話し合いも行っていないことから今後もその部分も含め検討していかなければばらばい。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	平成２７年４月施行の子ども・子育て支援法の対応と、限られた人員で、保育の質の向上を図る。 壱岐市子ども・子育て会議において、今後の認可保育所・公立幼稚園のあり方のなかで、本事業の見直しを含めた答申を受けている。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成　28　年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	百﨑　卓

基本事項

施策名	一時保育事業	整理番号	32002
根拠法令等	壱岐市一時保育事業実施要綱	実施義務	
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜５＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	緊急的な理由及び私的理由（育児リフレッシュ）等により一時的に子を保育所へ預けたい。
対象（誰に、何に対して）	家庭での保育を受けている、０歳から就学前のこども、専業主婦家庭等
目標達成のための具体的手段・方法	一時保育を下記の認可保育所で実施し、保育所在園児と共に生活指導をうけたり、創作活動をする中で人間性を養う。 【実施保育所】　武生水保育所・勝本保育所・芦辺保育所・八幡保育所・石田保育所・筒城保育所 【保育料金（１日利用の場合）】　0歳児　2,000円　１・２歳児　1,500円　3歳以上　1,000円
目的（どのような状態にしたいのか）	核家族化の進展による保護者の育児に対する心理的及び肉体的負担の解消、急病や就労形態の多様化等に伴う一時的な保育需要に対応することで、専業主婦家庭等に対する子育て支援を行う。

事業費等の推移

予算科目	03 款	02 項	04 目	02 大	01 中	小	細
事業番号							

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			8,576	9,000	9,000	9,000	9,000
財源内訳	国庫支出金		2,256	2,333	2,333	2,333	2,333
	県支出金		2,256	2,333	2,333	2,333	2,333
	地方債						
	その他特財		1,809	2,200	2,200	2,200	2,200
	一般財源		2,255	2,134	2,134	2,134	2,134
人件費			613	613	613	613	613
	職員	人	0	0	0	0	0
		千円	613	613	613	613	613
	嘱託	人					
		千円	0	0	0	0	0
事業費合計			9,189	9,613	9,613	9,613	9,613

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	年間利用者数	目標	人	2,000	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績	人	1,113				
		達成率	%	55.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て世帯の多様なニーズにより事業の必要は大いにある。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立保育所のみで実施しているため、民間委託は不可能。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 在園児の中に一時保育の園児が入る事によって室内が狭くなり、保育に支障をきたす園も出ている。又、園によっては利用希望日の変更等で対応している。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一時保育の利用登録者の増により、緊急性等を考慮し必要性の高い方から利用している。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 保育所の入所園児もいるため、これ以上効果を上げるために利用増等はできない。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 認可保育所への入園とちがって、利用制限がないので役割が大きい。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一時保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が困難となり、職員の負担が大きい。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	子育て世帯の多様なニーズ等により、今後も継続実施していく必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	保育施設整備 子ども・子育て支援法による幼児教育・保育制度設計等への対応		

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童福祉班	担当者名：	石村利彦

基本事項

施策名	壱岐こどもセンター（放課後等デイサービス事業）	整理番号	32001
根拠法令等	壱岐こどもセンター条例・壱岐こどもセンター運営要綱・壱岐こどもセンター苦情処理対策実施要綱	実施義務	なし
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜３＞安心、ゆとりのある福祉社会の実現 ②多様な福祉サービス提供体制の充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

障害児通所給付費
障害児相談支援給付費

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	心身に障害のある（療育が必要と思われる）児童を安心して育てられる環境づくりを整備する
対象（誰に、何に対して）	心身に障害のある（療育が必要と思われる）児童及び保護者
目標達成のための具体的手段・方法	壱岐こどもセンターにおいて、心身に障害のある（療育が必要と思われる）児童に対し、日常生活における基本動作及び集団生活への順応等を通園の方法により指導育成する。 ①事業実施日は、月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く） ②利用定員は１日10人以内 ③事業内容は、保育士、作業療法士等により、生活指導（更正相談、援助等）創作活動・療育指導・機能訓練・介護方法の指導・社会適応訓練・日常生活訓練・健康チェック等利用者の心身の特性を踏まえて地域の保健、医療、福祉サービスとの連携を図りながら、総合的なサービスを提供する。 ④利用料は、厚生労働大臣が定める基準の範囲内において市長が定める。 今後の事業運営は、平成２４年４月の児童福祉法等一部改正により、相談・訪問支援等の充実が必要不可欠となる。
目的（どのような状態にしたいのか）	身体又は知的に障害のある（療育が必要と思われる）者に対し、適正な療育（児童発達支援並びに放課後ディサービス）を提供することにより、利用者の自立の促進、生活の向上などを図る。

事業費等の推移

予算科目	03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	00 小	細
事業番号	00880						

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			12,461	11,031	12,000	12,000	12,000
財源内訳	国庫支出金		2,715	2,567	2,700	2,700	2,700
	県支出金		1,357	1,284	1,300	1,300	1,300
	地方債						
	その他特財		5,431	5,311	5,400	5,400	5,400
	一般財源		2,958	1,869	2,600	2,600	2,600
人件費			5,754	5,754	5,754	5,754	5,754
	職員	人					
		千円	0	0	0	0	0
	嘱託	人	2	2	2	2	2
		千円	5,754	5,754	5,754	5,754	5,754
事業費合計			18,215	16,785	17,754	17,754	17,754

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	年間利用者総数	目標	人	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
		実績	人	1,600				
		達成率	%	94.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	療育・更正への支援者利用回数	目標	回	650	650	650	650	650
		実績	回	557				
		達成率	%	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	開設日数	目標	日	180	180	180	180	180
		実績	日	169				
		達成率	%	93.9	0.0	0.0	0.0	0.0

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 対象となる者、利用児童も多い状況にあり、ニーズも高い	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 療育を目的としており、他に実施期間がない	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 自立支援法・児童福祉法により、国や県の制度に沿った事	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な指導・支援を行っており、OT,STの専門的な配置が必要	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の基準に基づき負担金は徴収	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 専門的知識を持った職員の配置	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった こどもの発達、療育、子育てに悩む親が増加している状況のなかで、療育相談も含めこどもの福祉・子育ての相談ができる拠点となている	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象児も増加傾向にあり、早期療育は益々必要となってい	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特別な支援が必要な子どもたちには地道な支援が必要であり民間事業者も今のところ見当たらない	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 早期療育の実施につなげるため更なる関係機関との連携が	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果		判断理由
	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	特別に支援が必要な子どもたちを早期療育につなげ支援することによって、生活に必要なスキルを身につけることが必要であり、保護者と協力し合う体制が出来ている。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	さらに充実した早期療育を実施するためにいかに保護者に受答してもらえるか療育や相談・事業従事者のスキルアップと体制整備を図る。療育支援に対する専門的な知識・技能を持つ資格者（言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士　等）の配置が必要である。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童福祉班	担当者名：	石村利彦

基本事項

施策名	壱岐市障害児通所入浴サービス事業	整理番号	32018
根拠法令等	壱岐市障害児通所入浴サービス事業実施要綱	実施義務	なし
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜３＞安心、ゆとりのある福祉社会の実現 ②多様な福祉サービス提供体制の充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

壱岐市障害児通所入浴サービス事業

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	
対象（誰に、何に対して）	児童福祉法における放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児 （他法優先）
目標達成のための具体的手段・方法	放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児に対し、定期的に通所で入浴する機会を提供した際の入浴料を1回600円とする。 　但し、世帯主、世帯員及び生計同一者の当該年度(4月から6月までの間の利用については、前年度とする。)の市民税が非課税である世帯、又は生活保護世帯については、全額を減免する。 ●対象者 児童福祉法における放課後等デイサービス事業利用者 ●委託料 600円×20日(週5日)×9月×2名　＝　216,000円
目的（どのような状態にしたいのか）	家族等の介助だけでは入浴困難な在宅の重度障害児に対し、定期的に通所で入浴する機会を提供することによって、障害児の健康維持及び福祉増進に寄与することを目的とする。

事業費等の推移

予算科目	03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細
事業番号	00882						

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			216	216	216	216	216
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源		216	216	216	216	216
人件費			61	61	61	61	61
	職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		千円	61	61	61	61	61
	嘱託	人					
		千円	0	0	0	0	0
事業費合計			277	277	277	277	277

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	入浴サービス利用児	目標	人	2	2	2	2	2
		実績	人	1				
		達成率	%	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 家族の介助だけでは困難な重度障害児に対し、入浴サービスを実施。家族の介護負担減につながっている。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 日中一時支援事業から放課後等デイサービスに移行した際、入浴サービスだけがなくなっている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 簡易入浴に係る浴槽を設置するスペースがなく、住宅改修が出来ない等在宅での入浴が困難な場合、家族の負担が非常に大きくなっている。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施し、児童の健康維持及び福祉増進につなが	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 郷ノ浦社協が実施しているジュニアデイに通所する児童のうち、重度障害児に対して郷ノ浦社協で入浴サービスを行っている。	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 訪問入浴サービスがあるが家庭の環境等で実施が困難な障害児にとって利用できるサービスが他にない。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果		判断理由
	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	家庭環境等で在宅での入浴が困難な重度障害児において入浴サービスを実施することは児童の健康維持のみならず家族の介助負担減にもつながっている。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後もニーズに則し、重度心身障害児に対する福祉サービスの向上を実施していく

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成　28　年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童福祉班	担当者名：	石村利彦

基本事項

施策名	出産祝い金支給事業	整理番号	32005
根拠法令等	壱岐市出産祝金支給条例・壱岐市出産祝金支給条例施行規則	実施義務	なし
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
	＜５＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
	①児童、母子・父子福祉の充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		
	（３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

出産祝い金支給事業

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	安心して子育て・出産・育児がしたい
対象（誰に、何に対して）	出生児　第２子目から支給
目標達成のための具体的手段・方法	市に住所を有する者が出産し、その後引き続き３年以上本市に居住する意志がある時、その出生児の保護者に支給する。　第２子　３０，０００円　第３子以降　１００，０００円 【経過措置】・勝本町しあわせライフ条例（H28年4月まで）
目的（どのような状態にしたいのか）	次世代を担う若者の定住化を奨励し、家庭における生活の安定と幸せな地域づくりを進め、市勢の繁栄と住民福祉の向上に寄与する。

事業費等の推移

予算科目	03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細
事業番号	00878						

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源		10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
人件費			288	288	288	288	288
	職員	人					
		千円	0	0	0	0	0
	嘱託	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		千円	288	288	288	288	288
事業費合計			10,688	10,688	10,688	10,688	10,688

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	出産祝金支給該当児数	目標	人	150	150	150	150	150
		実績	人	138				
		達成率	%	92.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 事業の定着してきており出生率低下抑制に一定の効果あり	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施している。壱岐市としても施策を行う必要がある。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若者の定住化の推進と出生率低下抑制として成果、効果が期待できる	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果をあげるには金額を検討するしかない	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 138名の出生該当者があった	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標も概ね達成され事業の定着もみられることから活動結果が得られている	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果	判断理由
◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	成果目標も概ね達成されており壱岐市の過疎化、出生率低下の抑制に一定の効果があると思われる

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	過疎化が進む中でこの制度だけで歯止めがかかるとは考えにくいが、一定の抑止効果はあると思われる。他に有効な方策があれば内容充実も含めて検討する必要がある。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	百﨑　卓

基本事項

施策名	小規模保育事業Ｂ型（子どものための教育・保育給付費）	整理番号	32023
根拠法令等		実施義務	
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜５＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	定員が６人以上１９人以下の少人数で行う保育のため、一人の保育スタッフが担当する子どもの数が少ないため手厚く子どもの発達に応じた質の高い保育を行って欲しい。
対象（誰に、何に対して）	定数19名以下の市の認可・確認を受けた施設に対して、その運営費の一部を補助する。
目標達成のための具体的手段・方法	国が定めた各年齢児ごとの運営費単価に預かり人数を乗じた額から園において徴収した保育料を差し引いた額を運営費として補助する。
目的（どのような状態にしたいのか）	市の認可・確認を受けた認可外保育施設への運営費補助を実施し、保育の質及び量の確保を図り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。

事業費等の推移

予算科目	03 款	02 項	02 目	04 大	01 中	小	細
事業番号	00925						

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			95,691	164,724	164,724	164,724	164,724
財源内訳	国庫支出金		47,846	82,362	82,362	82,362	82,362
	県支出金		23,923	41,181	41,181	41,181	41,181
	地方債						
	その他特財						
	一般財源		23,922	41,181	41,181	41,181	41,181
人件費			306	306	306	306	306
	職員	人	0	0	0	0	0
		千円	306	306	306	306	306
	嘱託	人					
		千円	0	0	0	0	0
事業費合計			95,997	165,030	165,030	165,030	165,030

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	認可外保育施設運営費補助	目標	人	19	57	57	57	57
		実績		57				
		達成率	%	300.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 定員数が少ないため、一人のスタッフが手厚い保育を行える。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（あまごころ保育園、こどもの家、めぐみ保育園）で実施している。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 核家族の増加等により環境の変化に順応している。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果		判断理由
	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	国の補助事業の活用及び、認可外保育施設の認可保育所化、民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果が実現しているため、継続実施を行っていく。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成　28　年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	百﨑　卓

基本事項

施策名	地域子育て支援拠点事業	整理番号	32006
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱	実施義務	
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜５＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	子育て世帯の機能低下等の問題等により地域子育て機能の充実を図って欲しい。
対象（誰に、何に対して）	子育て家庭の親とその子ども
目標達成のための具体的手段・方法	【一般型】（壱岐こどもセンター） ・常設のセンターを開設し、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を提供する。 【一般型】（かざはや広場） ・平成２３年度より勝本町「かざはや」にて「かざはや広場」を開設。 ・運営を壱岐市社会福祉協議会に委託
目的（どのような状態にしたいのか）	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等といった問題が生じている。このため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。

事業費等の推移

予算科目	03 款	02 項	01 目	大	中	小	細
事業番号	00917						

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
財源内訳	直接事業費		14,865	15,582	15,582	15,582	15,582
	国庫支出金		4,740	5,194	5,194	5,194	5,194
	県支出金		4,308	5,194	5,194	5,194	5,194
	地方債						
	その他特財						
	一般財源		5,817	5,194	5,194	5,194	5,194
	人件費		2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
	職員	人					
		千円	0	0	0	0	0
	嘱託	人	1	1	1	1	1
		千円	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
事業費合計			17,742	18,459	18,459	18,459	18,459

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	参加人数【こどもセンター】	目標	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績		7,944				
		達成率	%	79.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	参加人数【かざはやひろば】	目標	人	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
		実績		3,820				
		達成率	%	91.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等といった問題が生じており、利用者数も増加傾向にある。結婚・妊娠・出産・子育て支援に対する切れ目のないワンストップ相談窓口の継続的開設と地域支援の充実が不可欠	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちをサポートする。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 子育てに悩む親が増加している状況のなかで、本事業により種々の相談や子育て世代の親同士のコミュニケーションがとれる拠点としての機能を果たしている。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 子育て支援の拠点として、多くの利用があっている。	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果	判断理由
◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	地域や家庭において子育て機能の低下等の問題により、地域子育て支援機能の充実を図るため今後も継続実施していく。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	平成２７年４月子ども・子育て支援法施行以降、さらに充実した支援体制の確保、確立を図る。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成　28　年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	百﨑　卓

基本事項

施策名	認可保育所運営事業	整理番号	32008
根拠法令等	壱岐市保育所条例・壱岐市保育所条例施行規則・壱岐市保育の実施に関する条例・壱岐市保育の実施に関する条例施行規則・壱岐市立保育所苦情処理	実施義務	
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜３＞安心、ゆとりのある福祉社会の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	保護者の労働時間帯に代わって保育を実施する。
対象（誰に、何に対して）	０歳～就学前までの保育に欠ける児童及びその保護者
目標達成のための具体的手段・方法	祝日、日曜及び年末年始を除く、午前７時３０分～午後６時３０分までの保育時間で、市内６ヶ所の公立保育所と１ヶ所の私立保育所で実施。 【保育所名・定員】武生水保育所１３０名・勝本保育所７０名・芦辺保育所１００名・八幡保育所６０名・石田保育所１００名・筒城保育所４０名・壱岐保育園（私立）50名 【保育料】所得によって8段階に区分される。
目的（どのような状態にしたいのか）	保護者が働いていたり、病気等の為、家庭において十分保育する事が出来ない児童を、保護者に代わって保育をする。

事業費等の推移

予算科目	03 款	02 項	04 目	02 大	01 中	小	細
事業番号							

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			337,401	373,619	373,619	373,619	373,619
財源内訳	国庫支出金		38,055	48,877	48,877	48,877	48,877
	県支出金		19,027	24,438	24,438	24,438	24,438
	地方債						
	その他特財		100,749	98,250	98,250	98,250	98,250
	一般財源		179,570	202,054	202,054	202,054	202,054
人件費			356,650	368,529	368,529	368,529	368,529
	職員	人	23	24	24	24	24
		千円	140,875	147,000	147,000	147,000	147,000
	嘱託	人	75	77	77	77	77
		千円	215,775	221,529	221,529	221,529	221,529
事業費合計			694,051	742,148	742,148	742,148	742,148

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	保育所入所児数（月平均）	目標	人	560	560	560	560	560
		実績	人	565				
		達成率	%	100.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立保育所の民間への移譲を検討しているが、取り組む民間企業が不在である。	B
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 共働き世帯が増え保育ニーズが高まっている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 数名の待機児童はあるが、概ね適切	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある マンパワーの確保	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 定員を満たさない保育所もあり、地域間の格差を生じている	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 保育所の分散化、施設の老朽化および保育ニーズの高まりにより人件費、施設維持費等の運営経費が増加している。	B
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ニーズにあった保育所の統廃合	B
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 待機児童を解消するため、幼稚園との連携による認定こども園創設	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	毎年度定員を超える保育所が発生するなど、保育ニーズが高い。また、民間保育所が新設される見込みがないことから、公立による保育所運営が必須である。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	保育所へ入所希望が集中し待機児童が生じている現状から保育士等の確保が必要であるが、マンパワーを確保したとしても施設の規模に限界があり、保育所間または幼稚園との統合による認定こども園への移行を検討していく。		

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童福祉班	担当者名：	石村利彦

基本事項

施策名	病児保育事業	整理番号	32015
根拠法令等	壱岐市病児・病後児保育事業実施要綱	実施義務	なし
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜３＞安心、ゆとりのある福祉社会の実現 ②多様な福祉サービス提供体制の充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名：壱岐市病児・病後児保育事業

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	地域状況・家庭状況等により病児・病後児の保育が困難な児童に対し適切な処遇が確保される施設を有する医療機関等に委託して事業を実施
対象（誰に、何に対して）	原則生後4か月以上小学校3年生以下の児童 当面病状の急変は認められないが病気の回復に至っておらず、集団保育が困難かつ、家庭保育が困難な児童を対象とした保育
目標達成のための具体的手段・方法	市内に住所を有する生後４か月から小学校３年生までの児童のうち、当面症状の急変は認められないが病気の回復に至っておらず、集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭での保育を行うことが困難な児童を医療機関等に委託し事業を実施。
目的（どのような状態にしたいのか）	保護者の臨時的、突発的、専門的なニーズに的確に対応し、病児を抱えながらも、安心して働き続けることが可能な社会を目指す。

isu

予算科目	03 款	02 項	01 目	02 大	01 中	00 小	細
事業番号	00912						

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			7,937	7,697	7,700	7,700	7,700
財源内訳	国庫支出金		2,286	2,264	2,270	2,270	2,270
	県支出金		2,286	2,264	2,270	2,270	2,270
	地方債						
	その他特財						
	一般財源		3,365	3,169	3,160	3,160	3,160
人件費			306	306	306	306	306
	職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		千円	306	306	306	306	306
	嘱託	人					
		千円	0	0	0	0	0
事業費合計			8,243	8,003	8,006	8,006	8,006

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	病児保育	目標	人	350	360	360	360	360
		実績	人	349				
		達成率	%	99.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て世代の保護者のニーズは高い	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 全国的に民間での採算は取れてない現状にある	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域における子育てサービスの充実として必要不可欠であ	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力事業所が今のところ１ヶ所である	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を概ね達成	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 国の補助事業を活用し、医療機関に委託することによって民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果の実現が図られた	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	事業の周知が進んでいることにより実績も増加傾向にある。民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果の実現が図られている
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	医療機関との調整が必要だが、今後利用者が更に増加すれば、利用定員の見直しが必要となる。		

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	百﨑　卓

基本事項

施策名	放課後児童健全育成事業	整理番号	32011
根拠法令等	壱岐市放課後児童健全育成クラブ事業実施要綱	実施義務	
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜５＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図って欲しい。
対象（誰に、何に対して）	下校後に親の保護や指導を受けることのできないおおむね10歳未満の児童
目標達成のための具体的手段・方法	市が認めた育成クラブに委託し、対象児童を月曜から金曜までは下校時からおおむね午後６時まで、土曜日・春・夏・冬休みについては、おおむね午前９時から午後６時までの開設時間で、家庭生活及び社会生活において必要な規律、礼儀、健康、安全等の基本的習慣を家庭的雰囲気の中で学習する場を提供する。
目的（どのような状態にしたいのか）	家庭的雰囲気の中で規律、礼儀、健康、安全等の基本的生活習慣を身につけ、学習することで、子育て支援と児童の健全な育成を図る。

事業費等の推移

予算科目	03 款	02 項	01 目	02 大	01 中	小	細
事業番号	00911						

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			24,012	28,690	28,690	28,690	28,690
財源内訳	国庫支出金		8,001	9,563	9,563	9,563	9,563
	県支出金		8,001	9,563	9,563	9,563	9,563
	地方債						
	その他特財						
	一般財源		8,010	9,564	9,564	9,564	9,564
人件費			61	61	61	61	61
	職員	人	0	0	0	0	0
		千円	61	61	61	61	61
	嘱託	人					
		千円	0	0	0	0	0
事業費合計			24,073	28,751	28,751	28,751	28,751

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	クラブ数	目標	箇所	6	6	6	6	6
		実績		6				
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録児童数	目標	人	150	150	150	150	150
		実績		215				
		達成率	%	143.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている H27年度より開始したため社会環境の変化に照らす必要性はない。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間に委託し実施している。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①の理由に同じ。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 育児と仕事の両立ができる。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 零細な個人等での経営であり、助成額の引き下げは、経営を圧迫し、利用者への負担増となり、利用者が減少するので、子育て支援の低下をまねくため、これ以上のコスト削減はできない。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	本事業により、育児と仕事の両立ができる子育て環境が整備され、ひいては少子化対策にも有効のため継続実施していく。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	授業の終了後や長期休業中等に、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。 地域のニーズに合わせた放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。		

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	目良顕隆

基本事項

施策名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	整理番号	32016
根拠法令等	壱岐市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱	実施義務	
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜５＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	身体障害者手帳交付対象とならない軽度又は中等度の聴覚障害児が支障なく日常生活を送れるよう補聴器等を支給できる制度として長崎県が補助事業を創設し県下全域での事業開始となった。
対象（誰に、何に対して）	身体障害者手帳交付対象とならない軽度又は中等度の聴覚障害児
目標達成のための具体的手段・方法	新生児聴覚スクリーニングが2000年から、厚生労働省のモデル事業として始まり、長崎県では、１０年前から全新生児を対象に聴覚を調べるスクリーニングが導入され、９５～９７％の高い実施率である。 先天性難聴児には生後6 か月までに精密聴力検査を経て、なるべく早期に補聴器を装用させ教育するようにすすめられるようになった。また人工内耳埋込術の年齢も年々低年齢化している。 このような実態から、身体障害者手帳交付対象とならない、軽度又は中等度の聴覚障害のある児童に対して、補聴器購入費用の一部を助成し、音声言語能力の向上や等しく学び、成長できる環境を確保し、コミュニケーション能力の成長と生活力の増進を図る必要がある。
目的（どのような状態にしたいのか）	音声言語能力の向上や等しく学び、成長できる環境を確保し コミュニケーション能力の成長と生活力の増進を図る

事業費等の推移

予算科目	03 款	02 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細
事業番号	00915	軽度・中等度難視聴					

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			70	252	252	252	252
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		35	126	126	126	126
	地方債						
	その他特財						
	一般財源		35	126	126	126	126
人件費			29	86	86	86	86
	職員	人					
		千円	0	0	0	0	0
	嘱託	人	0	0	0	0	0
		千円	29	86	86	86	86
事業費合計			99	338	338	338	338

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	給付事業であるためＫＰＩに該当しない	目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 長崎県下全市町で実施されている事業であり必要性が認められる。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県補助事業のため	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 身体障害者手帳の対象とならない児童へ給付する制度であり、対象者の日常生活向上に寄与している。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 給付事業であり必要な人に必要なものを提供する制度のため成果指標の設定にそぐわないと考える。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 必要な対象者に給付しており適切な処理を行っている。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画のとおり実施し平成28年度は1件の申請、給付を行った。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 身体障害者手帳の対象とならない児童へ給付する制度であり、他の国・県の施策はない。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果		判断理由
	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語の発達支援、周囲とのコミニュケーション障害及びそれに伴う情緒障害の改善が図られる。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	対象となる児童を発見し、早期に該当制度へつなぐ必要があるため、健康増進課やこどもセンターとの連携を強化する。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	

基本事項

施策名	認可外保育所施設ほのぼの育成事業	整理番号	32007
根拠法令等	認可外保育施設ほのぼの育成事業実施要領	実施義務	
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜５＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	児童福祉法に規程する認可を受けていない保育施設に入所する児童の健康・安全・衛生・保育環境面の整備を行うための費用を助成し児童の処遇改善を図るため県の補助事業として整備された。
対象（誰に、何に対して）	児童福祉法に規程する認可を受けていない認可外保育施設の健康診断を実施するための嘱託医の経費
目標達成のための具体的手段・方法	認可外保育施設に入所している児童の健康管理のため、嘱託医を配置し、内科健康診断や歯科健康診断を受けられるようにする。 【内科健康診断】　一般医師報酬　@42,600　補助（県1/2市1/2）　年２回健康診断実施 【歯科健康診断】　歯科医師報酬　園児1人当たり1,600円（県800円市800円）年１回健康診断実施 ※対象施設 認可外保育施設　ひまわり保育園
目的（どのような状態にしたいのか）	児童福祉法に規程する認可を受けていない保育施設に入所する児童の健康・安全・衛生・保育環境面の整備を行うための費用を助成し児童の処遇改善を図る。

事業費等の推移

予算科目	03 款	02 項	04 目	02 大	01 中	00 小	00 細
事業番号	01390	保育所費					

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			56	59	59	59	59
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		23	26	26	26	26
	地方債						
	その他特財						
	一般財源		33	33	33	33	33
人件費			245	245	245	245	245
	職員	人	0	0	0	0	0
		千円	245	245	245	245	245
	嘱託	人					
		千円	0	0	0	0	0
事業費合計			301	304	304	304	304

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	内科・歯科健康診断実施施設数	目標	件	1	1	1	1	1
		実績	件	1				
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 壱岐市内の児童で幼稚園・保育所へ在籍している児童は内科・歯科の健康診断が義務づけられ受診しいるので、認可外保育施設園児も同様に健康診断を受診させなければならない。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県の補助事業のため	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 制度活用により乳幼児福祉の充実が図られている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 これまで経営者負担のため、実施がされていなかったが、制度活用により乳幼児福祉の充実が図られている。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内すべての保育所に通う乳幼児の内科・歯科検診を実施できている。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 壱岐市内の保育所へ在籍している乳幼児の内科・歯科の健康診断実施できた。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の補助事業	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果		判断理由
	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	市営の認可保育所で対応できないこども達を受け入れ、市の保育行政の一役を担っている認可外保育施設であり、そこに通所中の子どもたちの健やかな成長のためにも必要である。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度　施策評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	目良顕隆

基本事項

施策名	母子家庭等対策総合支援事業（母子自立支援事業）	整理番号	32009
根拠法令等	壱岐市母子寡婦福祉法令・壱岐市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱・壱岐市常用雇用転換奨励金支給要綱	実施義務	
総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ ＜５＞ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ①児童、母子・父子福祉の充実		
総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		

関連個別事業名

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	無資格により、就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の父または母に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の助長を進めるため国庫補助金として創設。
対象（誰に、何に対して）	母子家庭の母、父子家庭の父
目標達成のための具体的手段・方法	母子家庭の母、父子家庭の父（ひとり親家庭）に対して、就労相談を実施するとともに、次の助成をし就労を支援する。 ［自立支援教育訓練給付金］ ひとり親家庭の父または母が就労のために受ける資格取得講座について、その費用の２０％を助成する。（上限１０万円）　【※H28．4月～　経費の60%（上限20万円）に改正】 ［高等技能訓練促進費］ ひとり親家庭の父または母が要件に該当する資格取得講座受講期間について、給付金を支給する。 非課税世帯　月額100,000円　課税世帯70,500円
目的（どのような状態にしたいのか）	無資格により、就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の父または母に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の促進を目的とする。

事業費等の推移

予算科目	03 款	02 項	03 目	02 大	00 中	00 小	00 細
事業番号	00926	母子福祉費					

年度			平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）
直接事業費			0	1,350	1,350	1,350	1,350
財源内訳	国庫支出金		0	1,012	1,012	1,012	1,012
	県支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源		0	338	338	338	338
人件費			0	288	288	288	288
職員	人						
	千円		0	0	0	0	0
嘱託	人		0	0	0	0	0
	千円		0	288	288	288	288
事業費合計			0	1,638	1,638	1,638	1,638

事業進捗状況・達成度

成果指標【KPI】（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
	給付事業であるためＫＰＩに該当しない	目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 全国的に離婚が多くなりひとり親家庭が増える中、自立を促す制度として国の補助事業として実施されている。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 国補助事業のため	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業目的に合わせた給付事業	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 給付事業であり自立助長のため必要な人に給付する制度のため成果指標の設定にそぐわないと考える。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 必要な対象者に給付しており適切な処理を行っている。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国補助事業	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70

総合自己評価（所管部署）

評価結果		判断理由
	◉A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	就職が厳しい社会のなかで、この事業により、無資格の対象者が有利な就職につながり、自立の促進を図る。 少子化傾向に拍車がかかるなか、母子・父子家庭は増加傾向にあり事業の維持が必要である。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	就職に有利な資格を得ることができるこの事業は母子・父子家庭にとって有効な事業であるため、引き続き母子会員等やハローワークでの更なる事業の周知徹底を図る。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【外部評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□事業費縮減（事業の見直し）	②	□民間委託等によるコストの縮減
③	□成果向上に向けた事業費増加	④	□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円